

## － 「未来志向の魅力あるまちづくり」の取組と改革の成果 －

## 目次

---

<u>1 「みらい創生」に向けた取組の推進ビジョン</u> .....	1
(1)経過	
(2)改革の方向性	
<u>2 「みらい創生」の改革の成果(令和元年度～令和3年度を中心に)</u> .....	2
(1)歳入改革	
(2)歳出改革	
(3)公営企業・外郭団体改革	
<u>3 「みらい創生」の取組状況</u> .....	6
(1)医療の充実や健康寿命の延伸など、健康増進に積極的な都市	
(2)子育て支援や教育の充実など、次世代への投資に積極的な都市	
(3)安全・安心の向上に積極的な都市	
(4)情報の開示や市民等との協働に積極的な都市	
(5)歴史、文化、自然等を活用した観光の振興に積極的な都市	
(6)交通の至便性等の立地を生かし、産業の振興に積極的な都市	
<u>4 未来志向の魅力あるまちづくりに向けて</u> .....	18

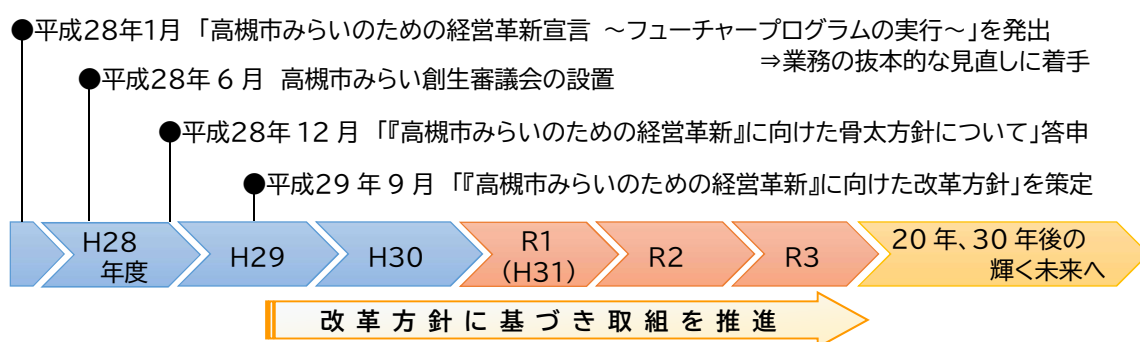
## 資料一覧

2-(1)	市町村税徴収率の推移
2-(2)	職員数と時間外勤務時間の推移
2-(3)	外郭団体数の推移
3-(1)	健康寿命の推移 府内政令市・中核市の介護保険料 がん検診受診率の割合(がん種別 令和元年度比較) 傷病者の管内搬送率の推移 ワクチン接種率の比較
3-(2)	保育施設数・定員数の推移 子ども医療費助成の状況 35人学級編制の状況 子育て・教育施策の主な取組(10年間)
3-(3)	刑法犯認知件数の推移(千人当たり) 交通事故件数の推移(千人当たり) 火災発生件数の推移(一万人当たり)
3-(4)	ホームページアクセス数 公式 SNS・アプリ等の利用者の推移 市と市民・団体との協働事業件数の推移
3-(5)	観光入込客数(主要観光施設利用者)の推移 オープンたかつき参加者の推移
3-(6)	インターチェンジ利用状況 1日当たりの平均乗降者数(JR 高槻駅) 中心市街地の歩行者通行量の推移 事業所数の推移 商業年間販売額数の推移 製造品出荷額等の推移
4	人口動向(平成27年度から令和2年度の増減率) 人口動向(社会増減) 本市を居住地として評価し、今後も住み続けたいと思う市民の割合 住みたい街(駅)ランキング 住みたい自治体ランキング

# 1 「みらい創生」に向けた取組の推進ビジョン

本市では、今後、厳しい財政状況に直面することが想定される中、今のうちから改革に着手し、20年後、30年後の輝く未来を創生するため、平成28年1月に市長が「みらいのための経営革新宣言」を発出した。その後、みらい創生審議会での審議を重ねながら、平成29年9月には改革方針を策定し、「みらい創生」の取組を推進してきた。

## (1)経過



## (2)改革の方向性

改革方針において、コンセプトとしてテーマを設定し、留意すべき基本的な考え方を定めている。「みらい創生」に向けて改革を断行し財政面の充実を図り、総合戦略プランの「将来の都市像」を実現するために位置付けた具体的方向性を基に、まちの魅力・評価を高める取組を推進し持続的な成長につなげていく。

### 基本

#### テーマ

強い財政・組織を実現し  
市民と協働した「輝く未来」をつくる  
市民が健康で生き活きと暮らす  
誰もが住みやすい高槻市を目指す

#### 4つの考え方

- [1]未来志向の魅力あるまちづくり
- [2]事業自体の必要性、公民の役割の検証
- [3]生産性の向上
- [4]相対的な世代間バランスの調整

### 6つの具体的方向

- ①医療の充実などの健康増進
- ②子育て・教育など次世代への投資
- ③安全・安心の向上
- ④情報開示や市民等との協働
- ⑤歴史・文化等を活用した観光振興
- ⑥交通・立地を生かした産業振興

### 3つの改革項目

- (1)歳入改革
- (2)歳出改革
- (3)公営企業・外郭団体改革

## 2 「みらい創生」の改革の成果（令和元年度～3年度を中心に）

改革方針においては、未来志向のまちづくりを実現するためには、まずは財政面の充実を図るための改革が最も重要とし、「歳入改革」「歳出改革」「公営企業・外郭団体改革」に分けて改革の方向性を示しており、職員一人一人が次世代への責任感を持って取組を進めてきた。

直近の3か年(令和元年度～3年度)における財政的成果は、歳入改革による増収、歳出改革による経費削減、また、公営企業・外郭団体改革の成果を合わせて約42億円となっている。なお、改革の取組については、長期的な観点から新たな財源の創出や人件費の抑制のように、来年度以降も効果が継続する取組を積極的に実施している。



◆財政状況 38年連続での黒字決算を維持 市債・積立金残高は北摂においても良好な水準

## (1)歳入改革

### 〔i〕新たな財源の創出

効果額 約13億9,100万円

- ①エネルギーセンターに高効率ごみ発電の導入による売電収入の増
- ②安満遺跡公園・芸術文化劇場の整備、関西将棋会館の移転に向けた寄付金募集
- ③ネーミングライツの積極的な活用による維持管理費の創出  
〔活用施設〕安満遺跡公園、高槻城公園芸術文化劇場※
- ④ふるさと納税制度の充実・PRによる寄付金の増

※収入は令和5年3月の開館以降のため効果額には含んでいない。

### 〔ii〕公有財産の処分・活用の推進

効果額 約11億3,100万円

- ①用地の売却や建築物の除却 など

〔主な取組〕

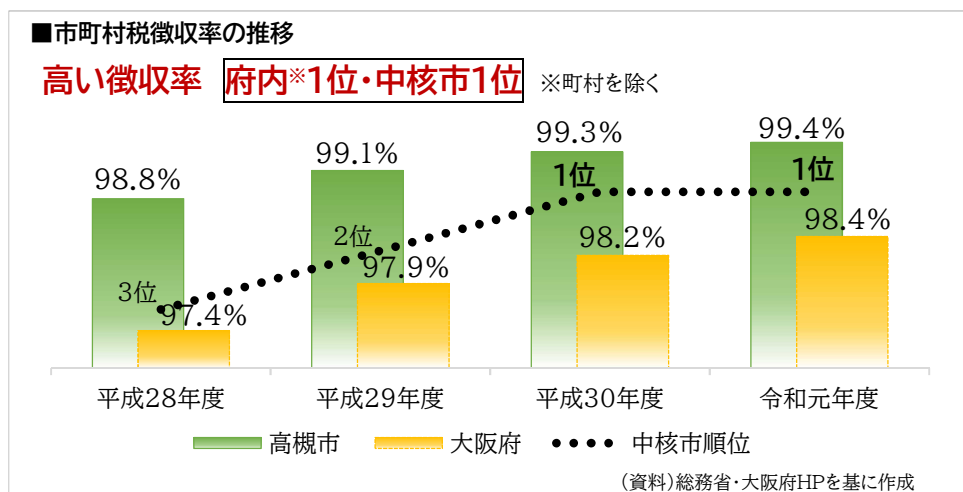
処分	活用
保育所・幼稚園	民営化
高槻駅北自転車駐車場	ホテル事業用地として貸付
弁天駐車場	夜間休日応急診療所が移転

- ②安満遺跡公園内の民間施設誘致による使用料収入

### 〔iii〕税収の確保・受益者負担の見直し など

効果額 約2億1,100万円

- ①課税対象の的確な把握による税収の確保



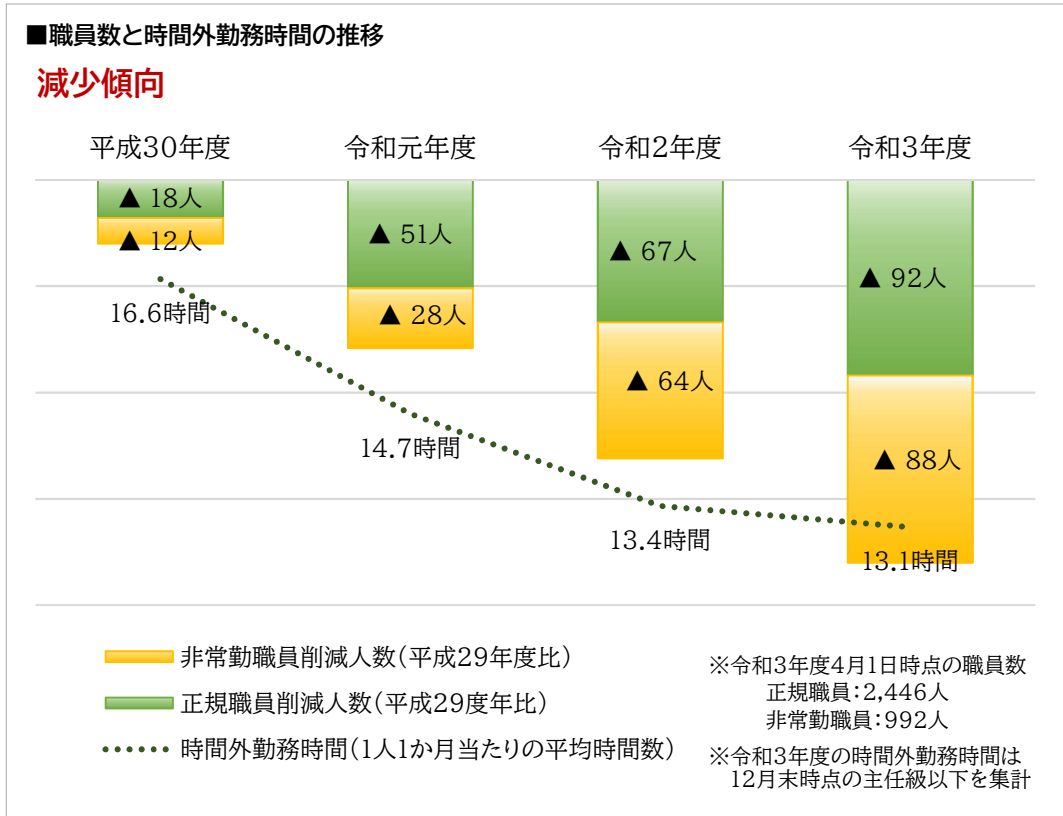
- ②企業立地促進による税収の増 など

## (2) 歳出改革

### 〔 i 〕職員人件費の抑制 など

効果額 約 3 億円

- ①働き方改革に向けた業務効率化による職員数や時間外勤務の削減
- ②職員の意欲や能力をさらに高めるための人事諸制度の見直し など



### 〔 ii 〕新たな技術・手法の導入等によるコスト削減

効果額 約 7 億 2,000 万円

- ①公共施設の電気・ガス調達方法の見直しによる光熱水費の削減
- ②街路灯のLED化による消費電力の削減  
⇒LED化率約84.5% ※令和2年度末時点
- ③エネルギーセンターに高効率ごみ発電の導入による電力購入額の削減 など

### 〔iii〕民間活力の導入推進

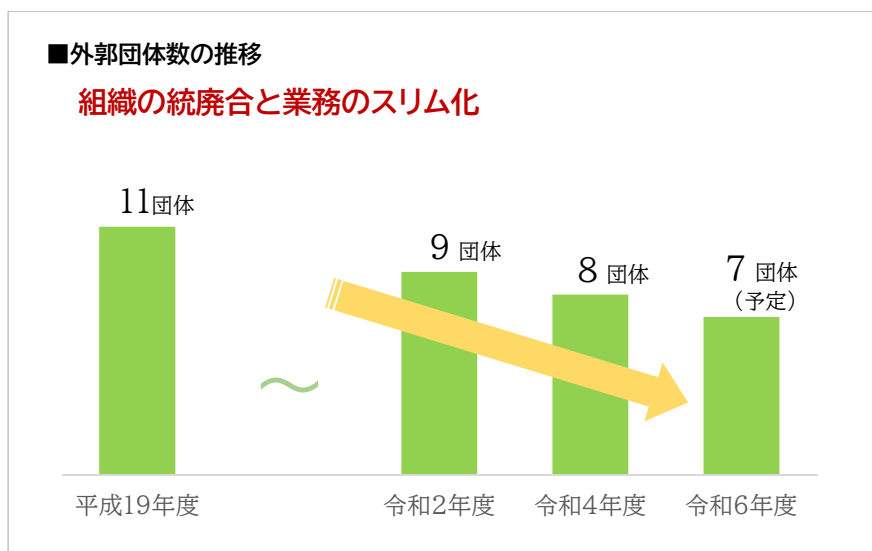
効果額 約 2 億 4,600 万円

- ①保育所・幼稚園の認定こども園化(民営化)による運営経費の削減
  - ②システムのクラウド化による費用削減
  - ③庁舎空調・照明機器更新に ESCO 事業導入による更新費用・光熱水費の削減
  - ④市営住宅建替事業への PFI 制度導入
  - ⑤総合スポーツセンター、萩谷総合公園、古首部防災公園等の公募による指定管理者の選定
- ※⑤は令和 4 年度以降のため効果額には含んでいない。

### (3)公営企業・外郭団体改革

効果額 約 2 億 6,000 万円

- ①バス車内外、待合所施設等に係る広告料、グッズ販売等雑収益
  - ②市営バス生産性向上の取組による人件費削減(ダイヤ、仕業、乗務員の労働条件の見直し)
  - ③水洗化率の向上による下水道使用料収入の増収
  - ④社会福祉協議会と社会福祉事業団の事業統合(令和3年度から)
  - ⑤文化振興事業団とみどりとスポーツ振興事業団の統廃合(令和4年度から)
- ※⑤は令和 4 年度以降のため効果額には含んでいない。

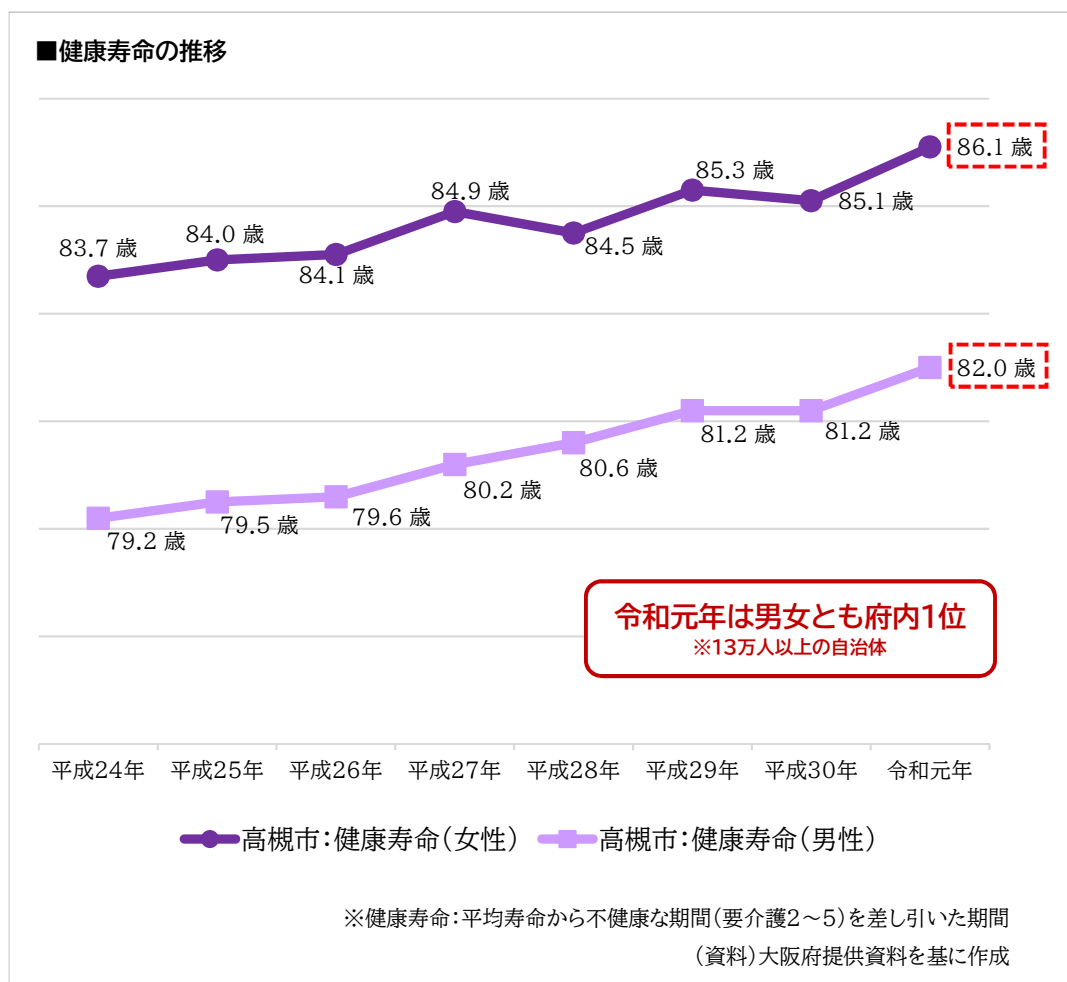


### 3 「みらい創生」の取組状況

改革方針では、縮小均衡の改革に留まることなく、市民力や民間のノウハウも活用して、市全体に活力が生まれるように、未来志向の改革を目指すとしている。誰もが「住みやすいまち」、「訪れたいまち」と思える本市の将来を見据え、総合戦略プランの「将来の都市像」を実現するために位置付けた6つの具体的方向の取組を推進している。

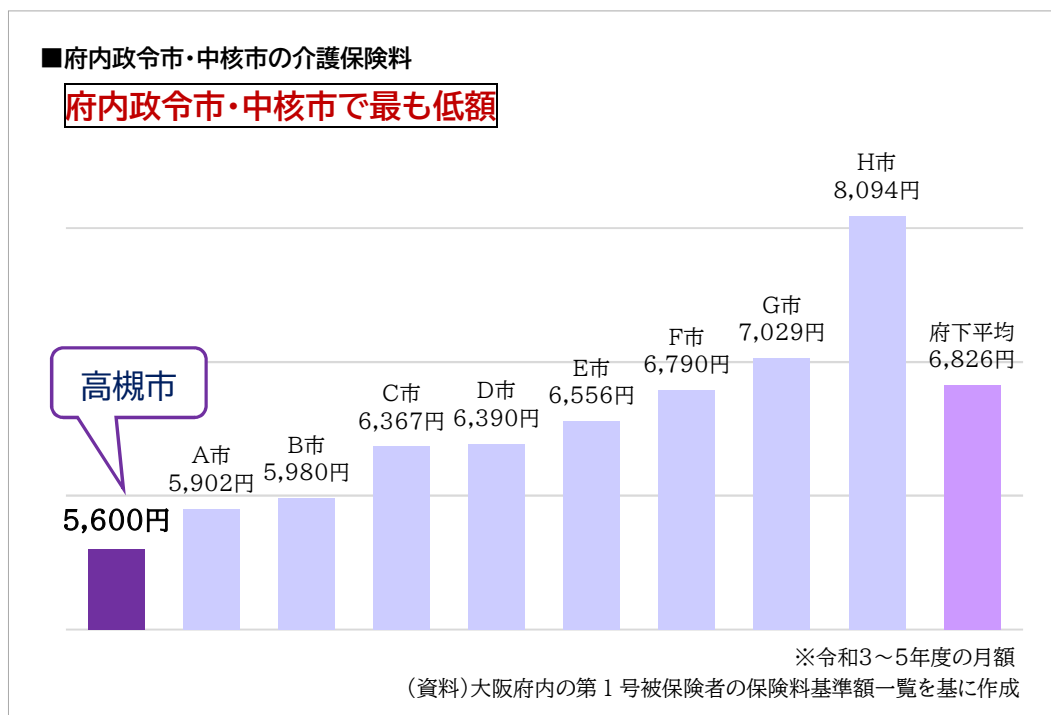
#### (1)医療の充実や健康寿命の延伸など、健康増進に積極的な都市

##### ①健康寿命の延伸

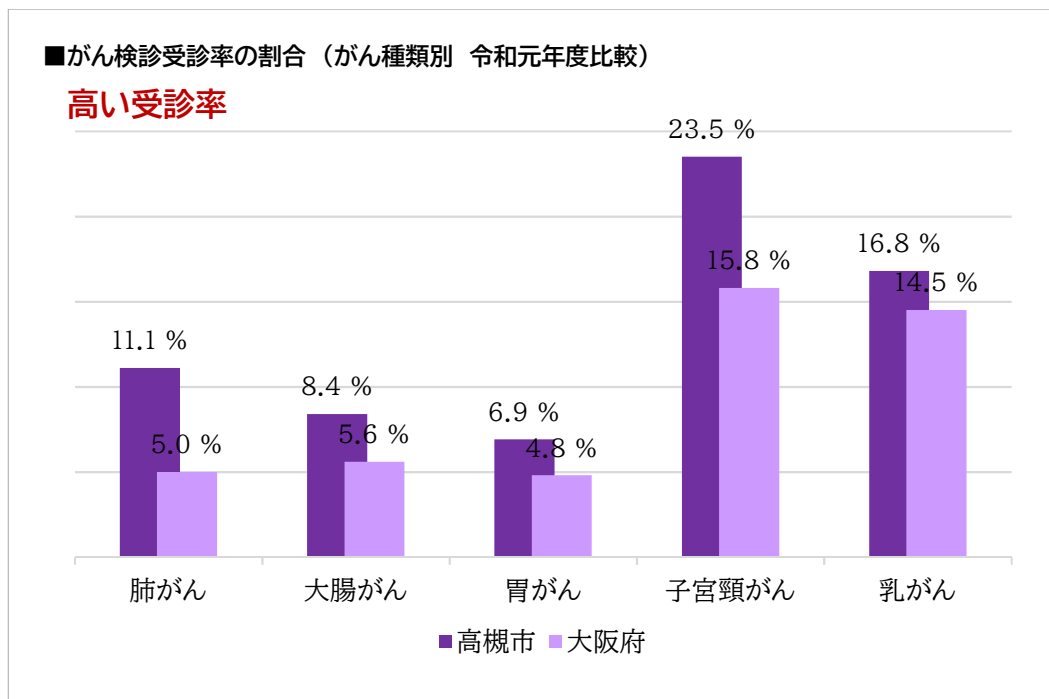




②介護保険料の抑制



③がん検診を無料化 ⇒ 受診率は全種別で大阪府平均を上回る

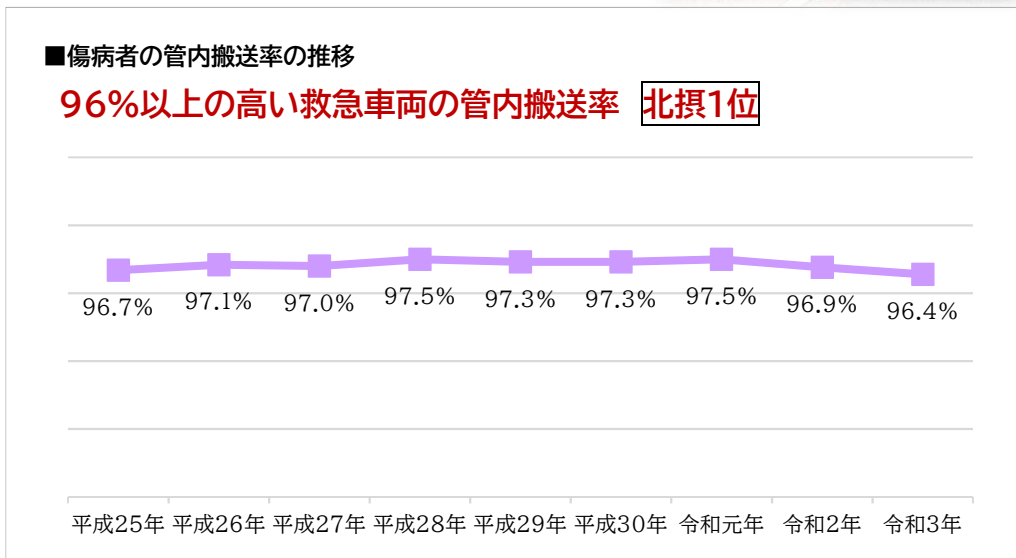


④健幸ポイント事業(年間約\*5,700人が参加)、ますます元気体操・もてもて筋力アップ体操(年間約\*7,400人が参加)などの取組 ※令和2年度

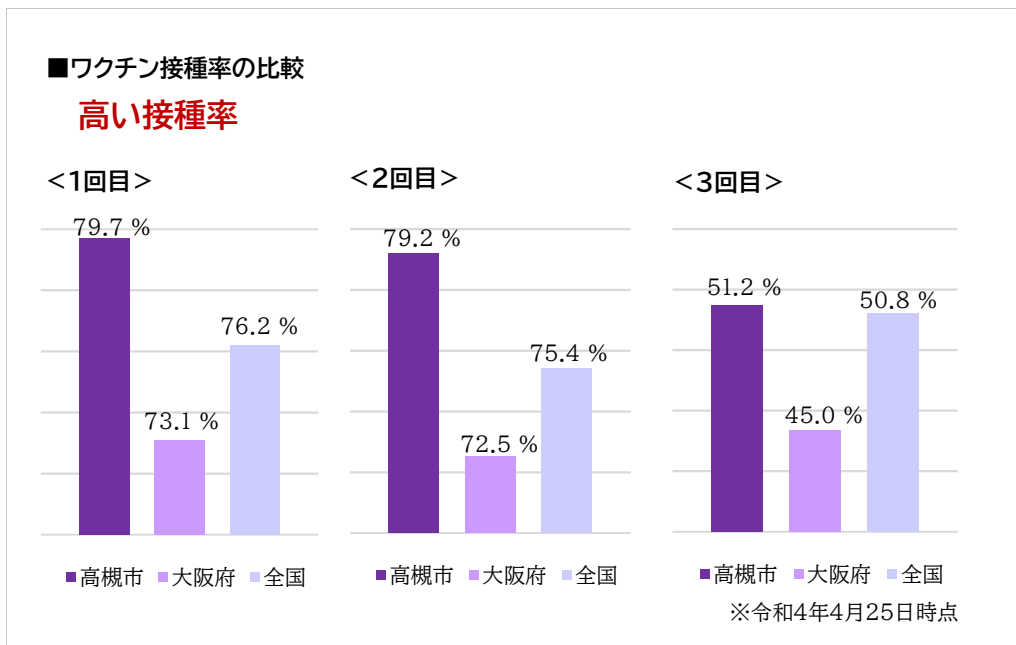
- ⑤胃がん対策として中学2年生を対象に  
無料でピロリ菌検査・除去の実施 **全国初**



- ⑥高い救急車両の管内搬送率



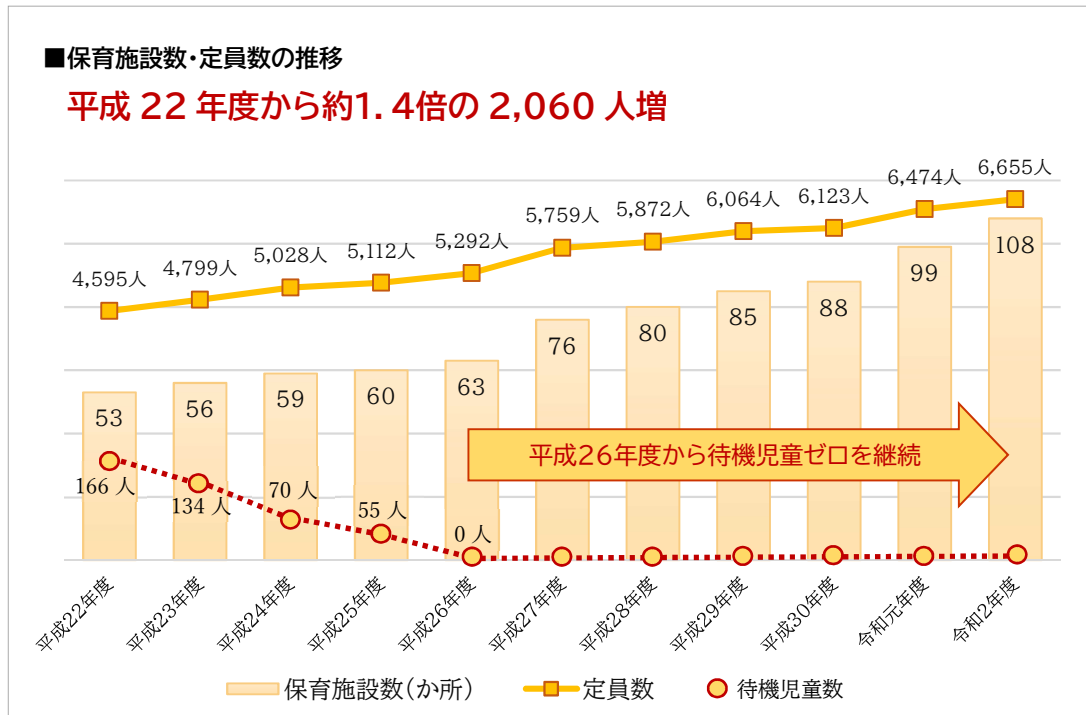
- ⑦新型コロナワクチン接種率 ⇒全国・大阪府の平均を上回る



## (2)子育て支援や教育の充実など、次世代への投資に積極的な都市

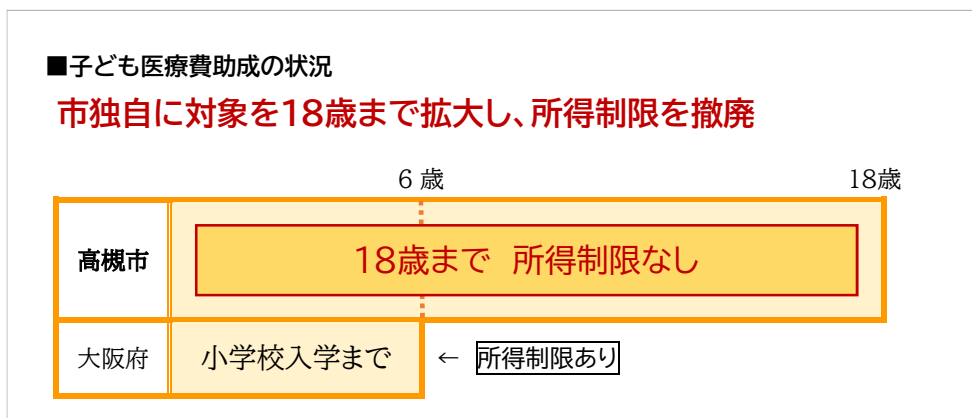
①就学前児童の拠点として「子ども未来館」開館

②保育所等定員を拡大



③5歳児への幼児教育・保育無償化(平成30年度から) **国に先駆けて実施**

④子ども医療費助成を拡大(就学前までを平成26年7月から15歳まで、令和2年4月から18歳まで)



⑤妊婦検診の費用を12万円分まで助成 **全国トップクラス**

⑥不妊・不育症助成として所得制限なしで治療費の補助 **府内初**

- ⑦小学校全学年で 35 人編制の少人数学級化(平成 25 年度から) **府内初**  
 ⇒中学校全学年でも実施(令和 4 年度は 1 年生のみ、令和 5 年度から全学年)

■35人学級編制の状況

小学校は平成25年度から、中学校は令和5年度から、全学年で実施

高槻市	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
大阪府	小1	小2							
国	小1								

←平成18年度から小1で導入  
平成19年度に府内全域で小2まで実施

←平成23年度から小1で実施  
令和3から7年度に段階的に小6まで実施

- ⑧中学校全校において給食を開始(平成 26 年度から)  
 ⇒中学校の給食費無償化(令和 4 年度から) **府内初** ※通年事業として  
 (生徒 1 人あたり 3 年間で約15万円)

⑨全校での連携型小中一貫教育実施 ⇒大阪府や全国の平均値を上回る学力を維持

⑩児童生徒 1 人 1 台タブレット端末の整備を実現(令和 2 年度)

■子育て・教育施策の主な取組(10年間)

平成  
24  
年度  
～  
27  
年度

- 特定不妊治療費助成の所得制限撤廃
- 不育症治療費を助成
- 小学校全学年で 35 人学級編制を実施
- 妊婦検診費用を 12 万円分まで助成
- 中学校全校で給食を開始
- 子ども医療費助成を拡大(15 歳まで)



平成  
28  
年度  
～  
30  
年度

- 全校での連携型小中一貫教育を実施
- 小学校卒業までの子どもに対するインフルエンザ予防接種費用の一部を助成
- 子育て世代包括支援センター事業を実施
- 民間学童保育室への助成を開始
- 「子ども未来館」開館
- 5 歳児への幼児教育・保育の無償化
- 妊婦特別運賃制度「このとりパス」を運用開始



令和  
元  
年度  
～  
4  
年度

- 児童生徒 1 人 1 台タブレット端末を整備
- 子ども医療費助成を拡大(18歳まで)
- 送迎保育ステーション事業を実施
- 特定不妊治療に対する助成拡充(国に先立ち)
- 中学校 1 年生で 35 人学級編制を実施(令和 5 年から全学年)
- 中学校の給食費無償化
- 「(仮称)かるがもパス」(乳児の保護者等への運賃割引)を運用開始予定

### (3)安全・安心の向上に積極的な都市

①防災訓練の実施(平成25年から毎年実施)

⇒市内を4地域に分け、地域順に実施。市全域で実施する大防災訓練は5年に一度(平成26年、平成31年)開催し、合計約3万人が参加

②中心市街地を中心に雨水対策施設の整備

⇒合計7か所で26,447 m<sup>3</sup> (25mプール50杯分)の貯留量

③全小学校校舎の耐震化完了

④各種施設の耐震化や民間・公共施設

ブロック塀の撤去推進

⇒特に、小中学校のブロック塀は、

令和4年度末に全撤去

(総延長:約13km)の見込み

⇒民間ブロック塀等の撤去工事へ

最高100万円まで補助 補助額は **府内1位**

⑤民間施設の耐震化を推進

⇒木造住宅の耐震補助実績 **府内トップクラス**

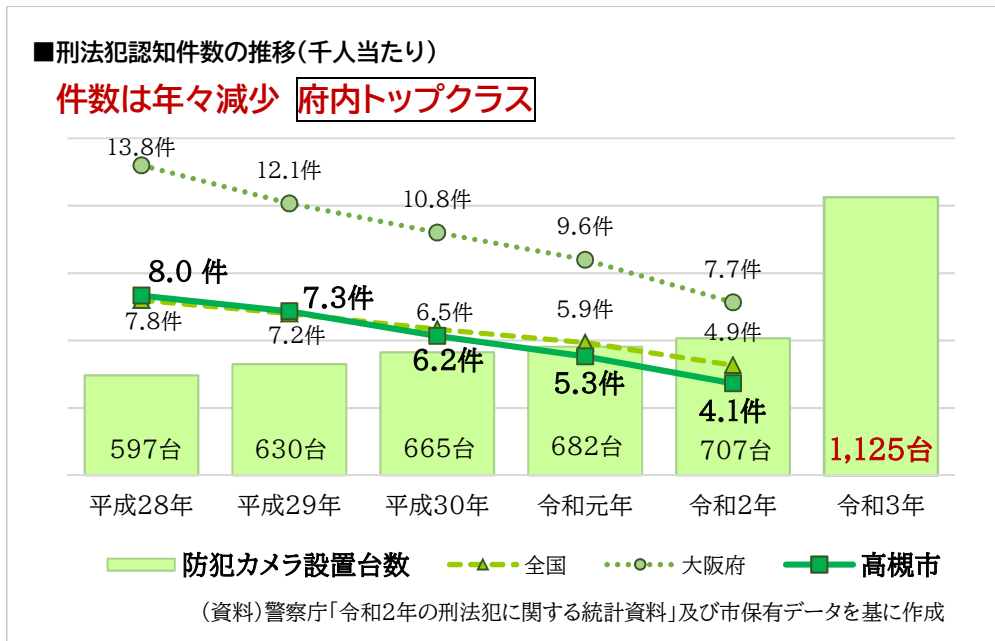
⇒分譲マンションの耐震補助の実施 **府内5市のみ**

⑥JR 高槻駅全ホームに可動式・昇降ホーム柵を導入

⇒JR 西日本東海道本線区間の既存駅で **1番目**



⑦全小学校通学路のほか市街地への防犯カメラ設置

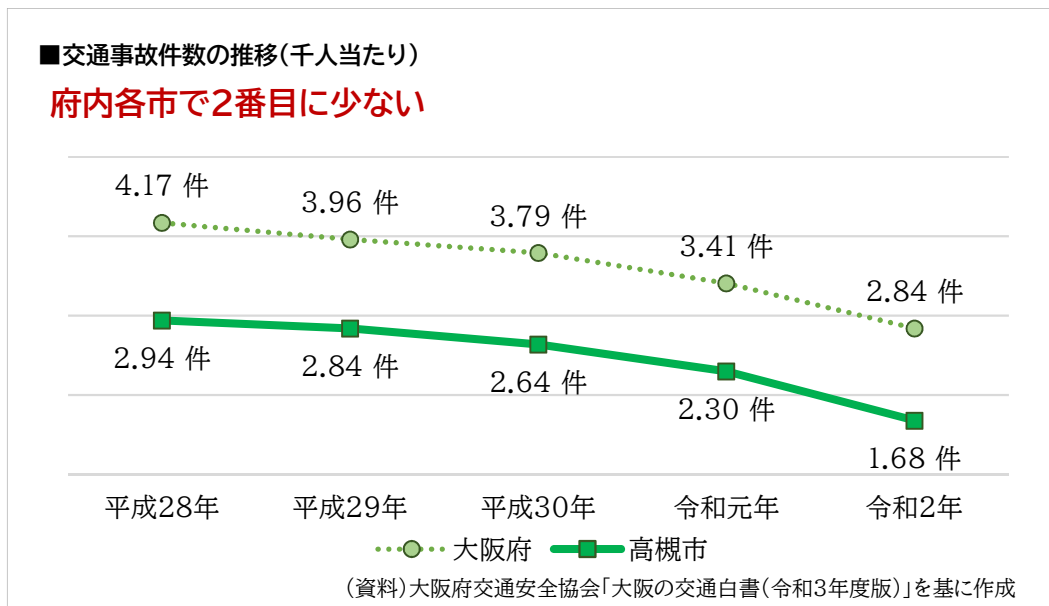


⑧ **高槻オリジナル** 安全教育副読本の作成(全小中学校に展開)

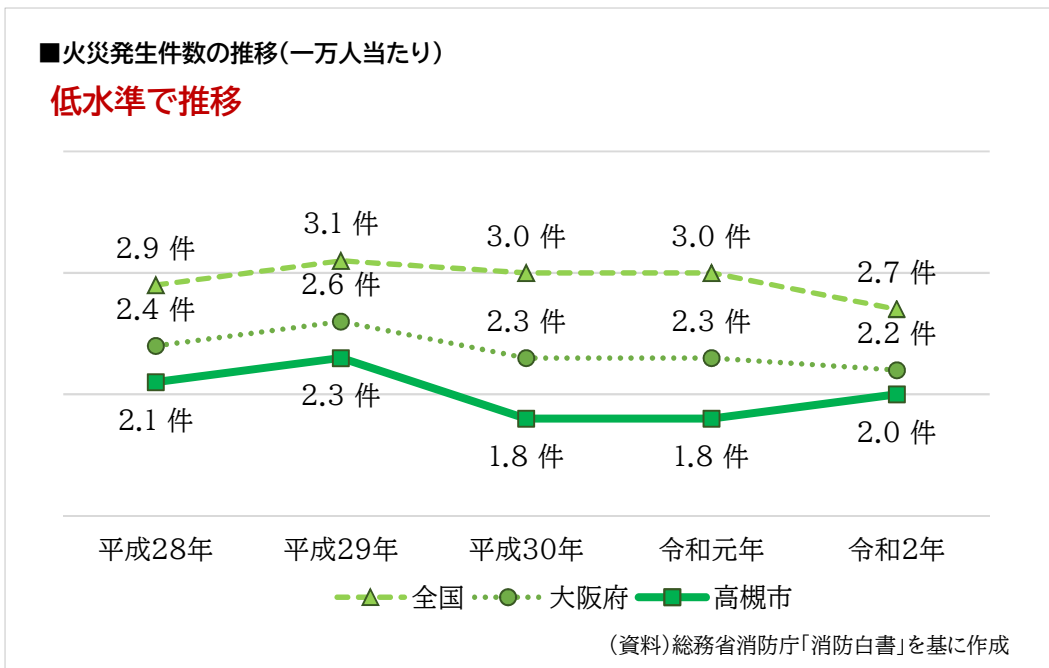
⑨ 学校安全の先進的制度セーフティプロモーションスクールの認証取得

⇒ 寿栄小学校 **国内25校目**

⑩ 交通事故件数は減少傾向



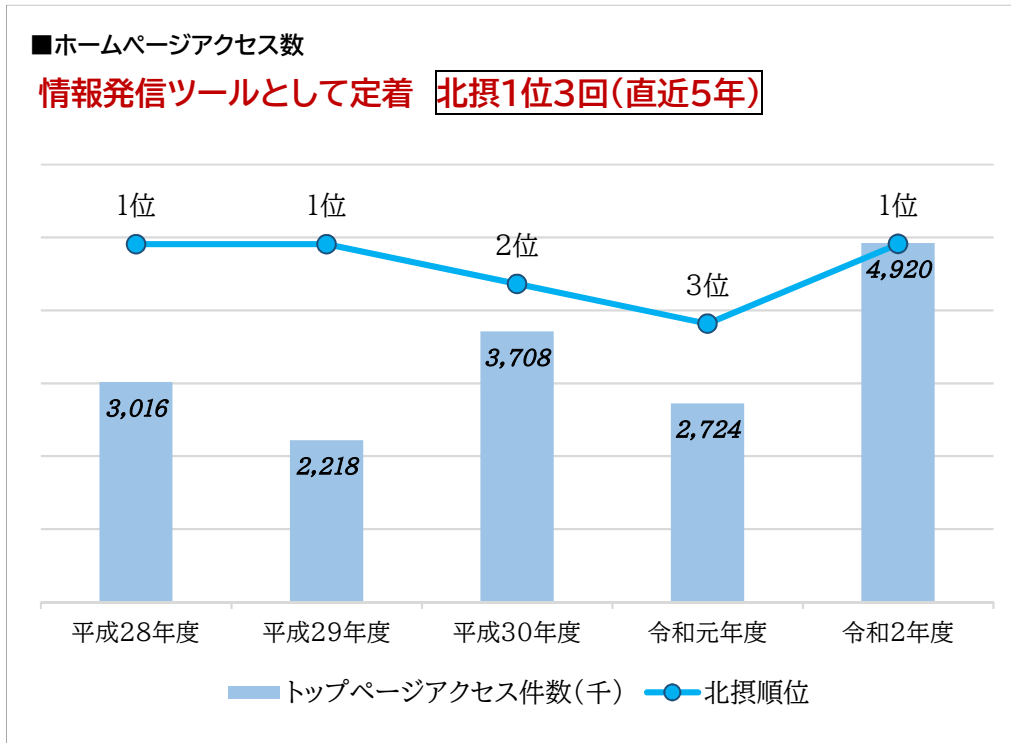
⑪ 火災発生件数 ⇒ 全国・大阪府の水準を下回る



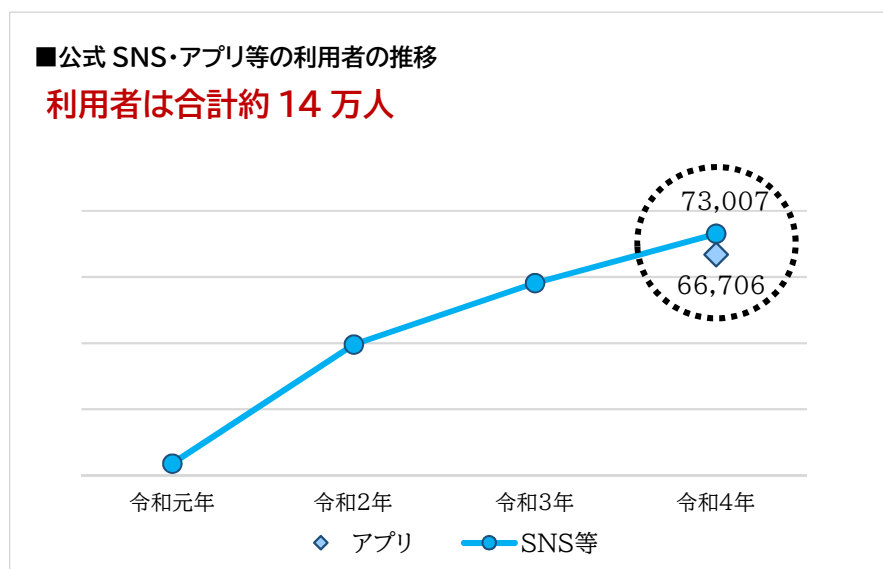
⑫ 新型コロナウイルス感染症に対応した市独自支援策の実施

#### (4)情報の開示や市民等との協働に積極的な都市

- ①本市の魅力や市政情報を更に効果的に情報発信するため、広報誌及びホームページをリニューアル(令和4年3月から4月にかけて)



- ②LINE等のSNSやアプリを活用した効果的な情報発信



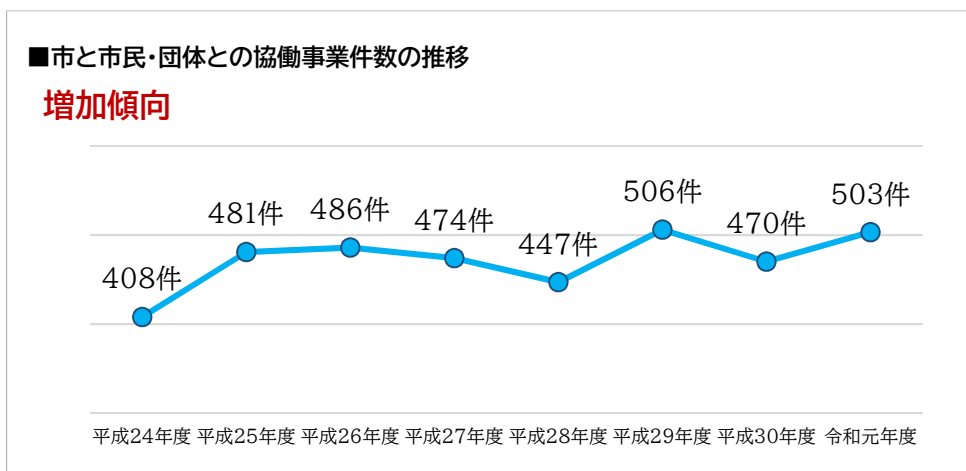
③NPO 法人数(102法人)、市民公益活動サポートセンターの登録団体数(196団体)  
※ともに令和2年度

⇒市民公益活動サポートセンターの登録団体数は、平成28年度(158団体)から、  
2割以上増加

④商工会議所を始めとする企業等との連携協定締結を推進



⑤市民・団体との協働事業(市が後援、共催する事業など)を推進





## (5) 歴史、文化、自然等を活用した観光の振興に積極的な都市

### ① 安満遺跡公園の整備(令和3年3月全面開園)

⇒ 弥生集落の3要素(居住城・水田域・墓域)を、国の史跡として保存・整備 **全国唯一**



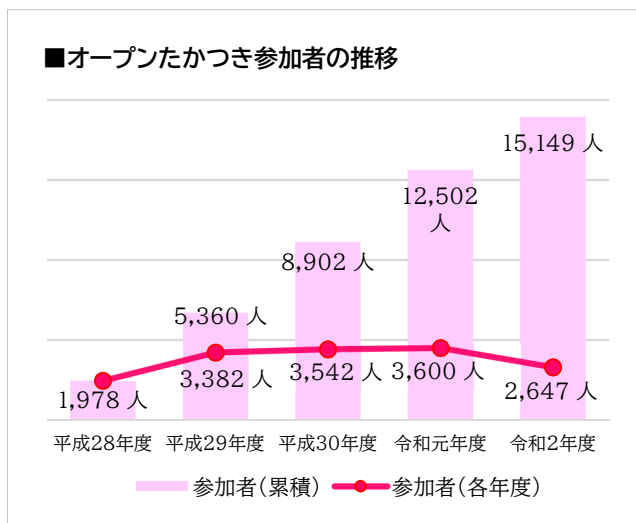
### ② 将棋振興の推進(タイトル戦誘致・関西将棋会館の移転支援・子ども将棋教室の運営支援等)

⇒ 日本将棋連盟との包括連携協定の締結 **自治体初**

### ③ 先駆的なプロモーション(メディアや SNS の活用、JR 大阪駅や京都駅で本市独自の PR イベント)を推進

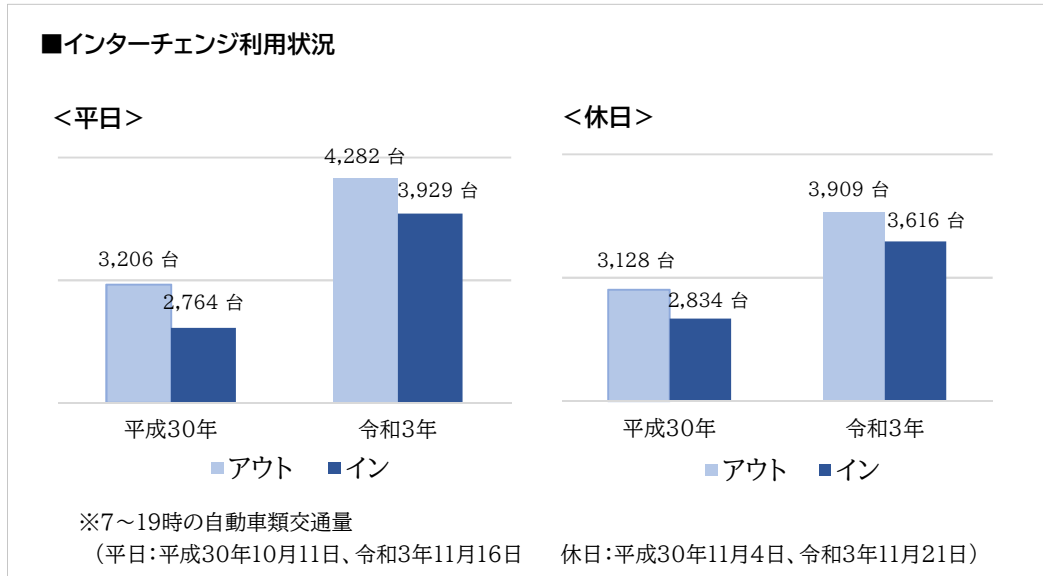


### ④ 「オープンたかつき」の取組を推進

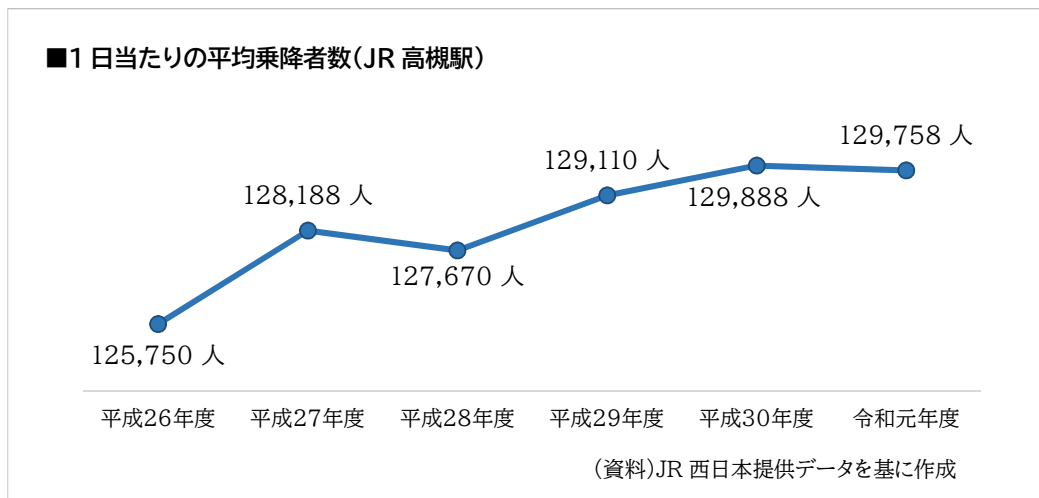


## (6)交通の至便性等の立地を生かし、産業の振興に積極的な都市

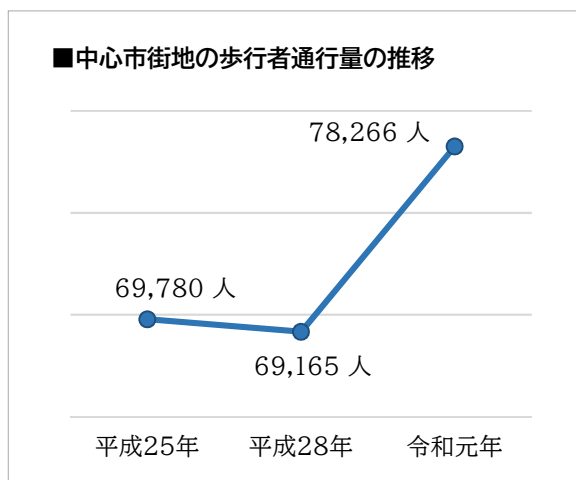
- ①高槻ジャンクション・インターチェンジ及び  
 関連道路の供用開始(平成30年3月)  
 ⇒新名神と名神高速道路のどちらにも  
 アクセス可能 **府内初**



- ②JR 高槻駅に特急「はるか」(平成28年から)、  
 特急「サンダーバード」(平成29年から)の停車を実現  
 ③JR 高槻駅ホーム新設(平成28年)

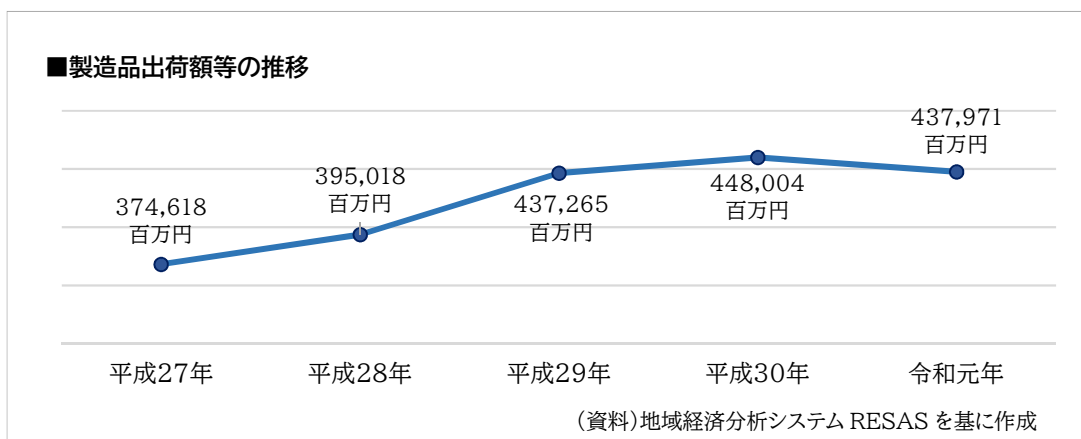
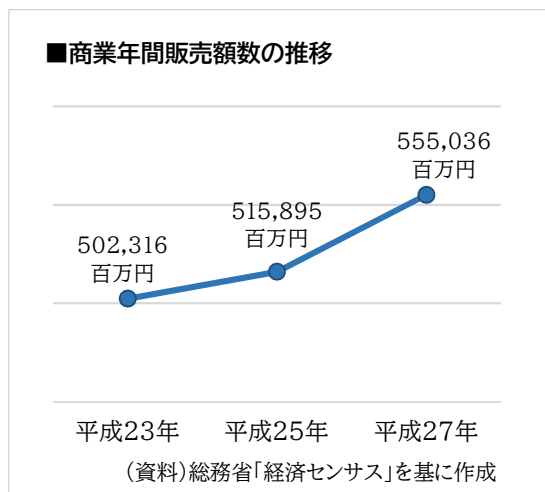
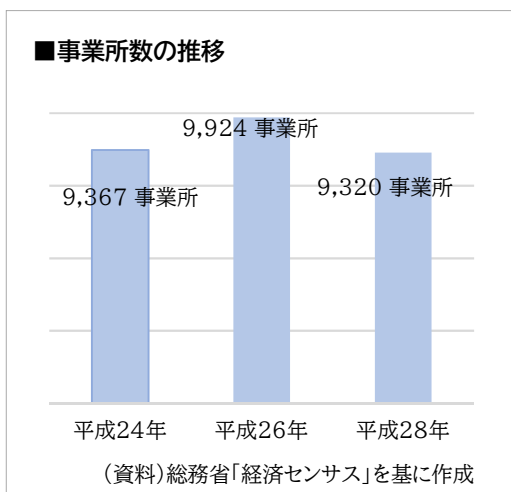


④中心市街地の無電柱化の推進



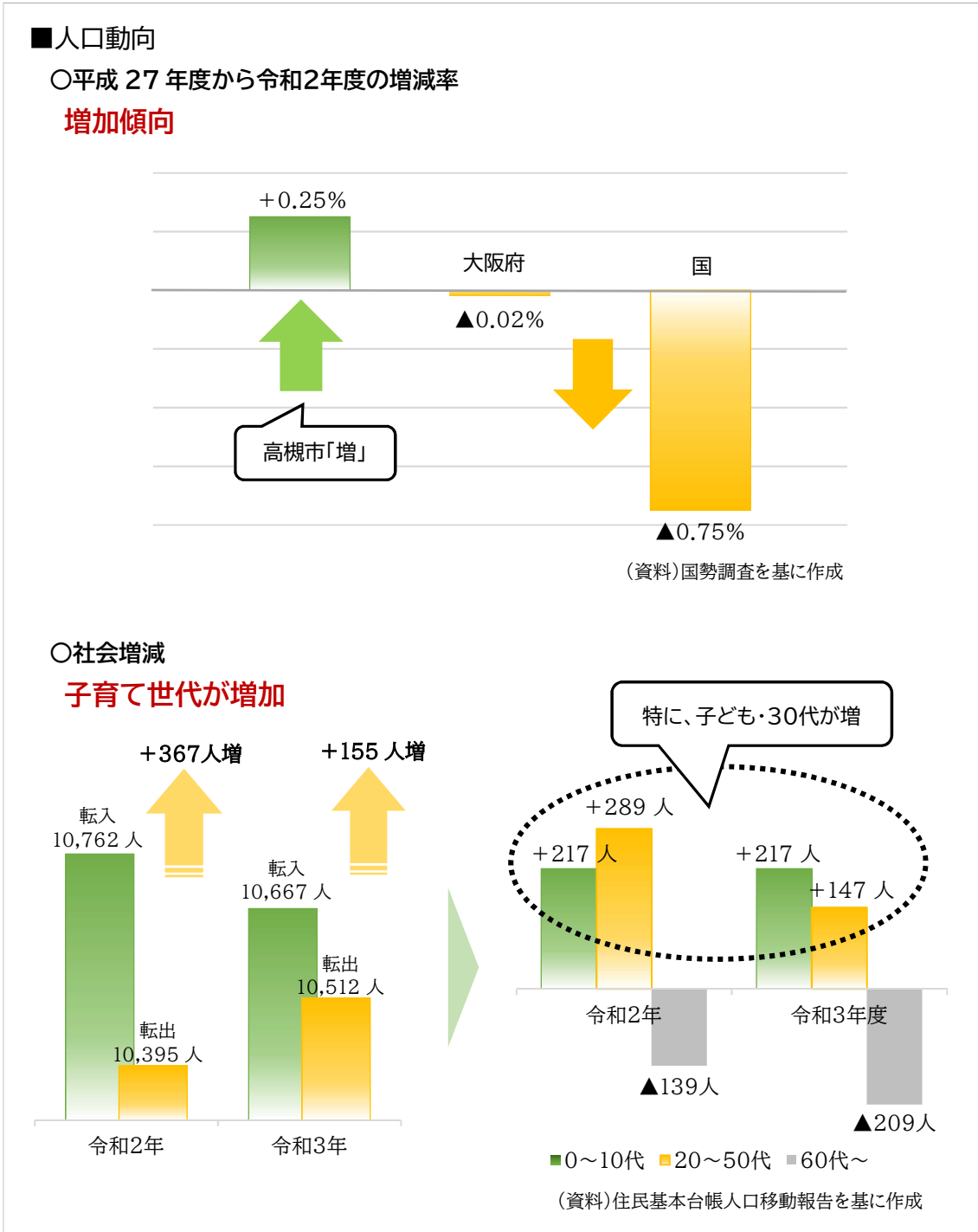
⑤社宅等整備に対する支援 府内初

⑥主な産業指標



## 4 未来志向の魅力あるまちづくりに向けて

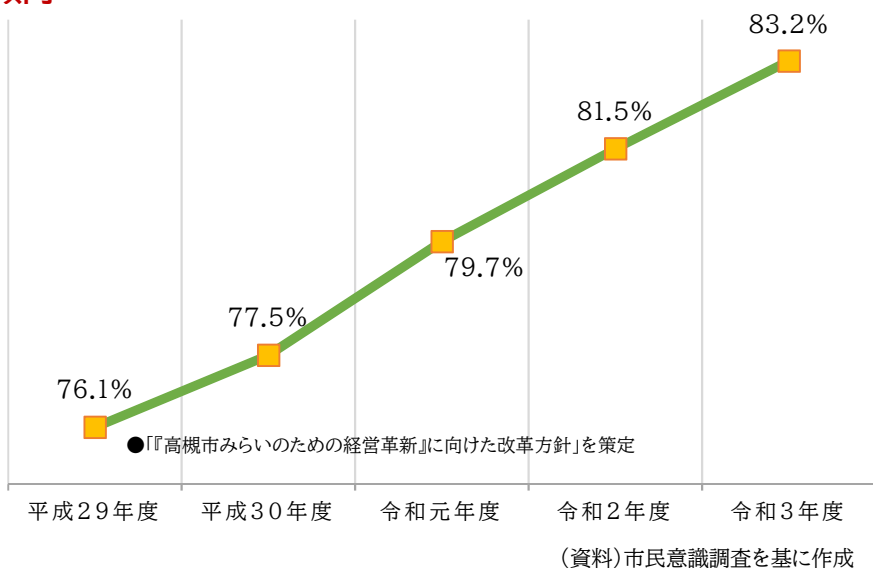
「みらい創生」の改革については、本市のまちの魅力・評価をさらに高めるもので、次世代に明るい未来を引き継いでいくための積極的な投資を行い、持続的な成長につなげ、誰もが幸せに暮らせるまちの実現に向けて取り組んでいく。



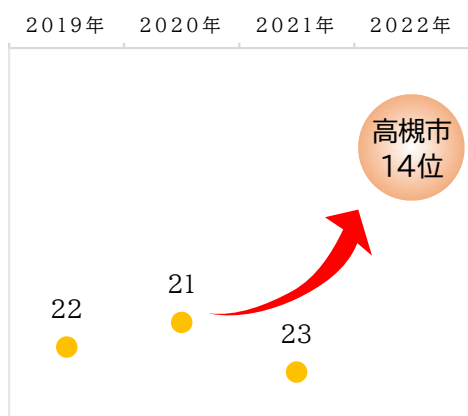
■交流人口・定住人口増加に向けた施策の推進

- コンビニエンスストアでの各種証明書交付サービスを開始
- パスポートセンター開設 **関西初**
- 市税及び国民健康保険料のキャッシュレス決済を導入
- 3世代ファミリー定住支援補助金で3世代同居・近居を支援 **府内初**  
⇒市外からの市内転入者数 2,332人(平成25年度～令和4年1月)

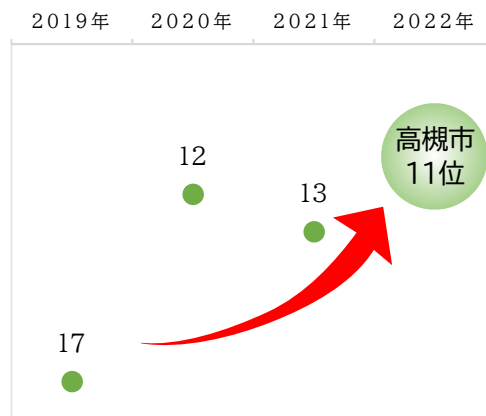
■本市を居住地として評価し、今後も住みたいと思う市民の割合  
**増加傾向**



■住みたい街(駅)ランキング  
**大きくランクアップ**



■住みたい自治体ランキング  
**総合 11位**  
**夫婦+子ども世帯では過去最高の7位**



(資料)SUUMO 住みたい街ランキング 2022 関西版

■未来志向の改革による魅力あるまちの実現に向けて



- 安満遺跡公園  
→令和3年3月全面開園
- 子ども未来館  
→平成31年3月開館



- 芸術文化劇場  
→令和5年3月開館予定
- 高槻城公園  
→令和5年3月中央エリア開園予定



- 現在の関西将棋会館(大阪市)  
→令和5年度に移転予定



- 救命救急センター  
→令和4年7月に三次救急機能を大阪医科薬科大学病院に移転



- 夜間休日応急診療所  
→令和5年度に移転予定



- JR高槻駅南の再整備  
→地権者等で構成されるまちづくりの方向性等検討会において検討



- JR高槻駅北駅前広場  
→令和4年度末に工事完了予定